

第5章

多摩・島しょ地域における自治体 SDGs 推進のあり方

第5章 多摩・島しょ地域における自治体 SDGs 推進のあり方

1. 自治体における SDGs 推進のあり方

(1) 自治体が SDGs に取り組む意義・メリット

■自治体が SDGs に取り組む意義・メリットを再確認する

SDGs は、国連サミットにおいて採択された国際的な目標ではあるものの、上から降ってきたものだから取り組む、というのではなく、そもそも自治体が SDGs に取り組むことに、どのような意義やメリットがあるのか、を正しく、はっきりと認識した上で、自地域に適した形で効果的に取り組んでいくことが重要である。

これまでに見てきたように、自治体が SDGs に取り組む意義・メリットを改めて整理すると、次の5点にまとめることができる。

【自治体が SDGs に取り組む 5 つの意義・メリット】

①政策のアップデート

- ・既存の政策について、SDGs を通じてこれまでになかった視点を追加し、解決していなかった課題、取り組めていなかった課題に着手するきっかけとすることができる（例：ジェンダーの視点の追加等）。
- ・SDGs の達成から逆算して必要な解決策と工夫を見出すことで、持続可能な取組につなげることができる。

②インターリンケージ

- ・SDGs では、一つの課題や目標が独立しているわけではなく、それぞれがつながっているという捉え方をする。
- ・貧困をなくそうとして経済が立ち行かなくなったり、経済に注力した結果、環境問題が悪化したりといった事態を招かず、それぞれの課題がつながり、経済・社会・環境の3側面の相互連関を踏まえた取組につなげることができる。

③外部との連携

- ・地域の事業者や団体など、自治体の外部の様々な団体や住民においても、SDGs への意識や危機感が高まりつつある。
- ・SDGs を共通言語として、ゴールを共有することで、地域の多様なステークホルダーとの連携関係の構築や協働をスムーズに進めることにつなげられる。

④国際的なフレームワークでの取組の推進

- ・SDGs を共通言語とすることで、地域内だけでなく、他都市との交流も進めやすくなる。
- ・海外に関しても、姉妹都市のような国際交流ではなく、自治体と国連の機関が連携趣意書（SOI）を締結するなど、自治体と国際機関が直接結びつくことにつながる。

⑤グローバルな視点での見直し・質の向上

- ・国際的なフレームワークで政策や取組を見つめ直すことで、グローバルな視点から政策の質を高めることができる（例：消費政策へのエシカルの概念の導入等）。
- ・視点をグローバルに置くことで、ローカルの個々の取組の積み重ねを、グローバルな SDGs の推進につなげていくことができる。

■ SDGs ゴールをどのように捉えればよいか

SDGs の特長の一つは、現状からの積み上げではなく、将来ありたい姿から高い目標を設定し、その目標から逆算して必要な取組を考え実施していく「バックキャストिंग」にある。こうした高い目標をあえて設定することにより、前例にとらわれない、イノベーティブな取組につなげていくことができる。

SDGs の 17 のゴールを踏まえつつ、それらを「100%」「完全に」目指す必要はなく、自地域の地域性に照らしながら、自地域にとって必要な目標を整理・点検・共有し、工夫していくことが求められる。

そのためには、169 のターゲットレベルで目標や施策を検討・工夫し、論理性を持たせながら、必要な指標をローカライズして設定し、地域に合わせて総合計画等に反映させていくことが重要である。

(2) 日本における取組の推進状況と多摩・島しょ地域における課題

日本における自治体の SDGs の取組は、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」に位置付けられ、地方創生の取組と結び付けられて推進されてきた経緯がある。内閣府における「SDGs 未来都市」の選定とそれをモデルとした展開が進められていることにより、現在までに 3 次わたって 93 都市 94 自治体にのぼる SDGs 未来都市が選定され、先進的な事例が広がってきている。

その一方で、人口減少や少子高齢化の進行が比較的緩やかで、全国に比べると、持続可能性への危機感や問題意識を抱きづらい多摩・島しょ地域において、SDGs の意識や取組がやや立ち遅れる傾向が見られている。

(3) 自治体における SDGs 推進のあり方

SDGs 未来都市をはじめとする先進事例を調査していくと、効果的な取組を進めている先進事例には、いくつかのパターンらしきものがあることが見えてきた。

【先進事例調査から見えてきた効果的な自治体 SDGs のパターン例】

- ①大学・JC など核となるステークホルダーとの連携（金沢市等）
- ②内閣府の枠組みの活用・企業との共創関係（日野市等）
- ③庁内の仕組みの構築、計画行政への位置づけ（鎌倉市等）
- ④市民との共創の推進（金沢市・日野市・鎌倉市等） / 等

これらのパターンを踏まえて、自治体が SDGs に取り組むにあたっての、効果的な推進方法をモデル化し、そのポイントをわかりやすく整理することで、自治体における SDGs の取組指針を示し、その取組をサポートすることにつなげていきたい。とりわけ、SDGs 未来都市を中心とした先進的な取組と、多摩・島しょ地域における取組の現状をアンケート等により比較・分析して、取組のボトルネックを特定するとともに、その解決のための実効的なポイントを明らかにする。

このようなことを目的として、次節において「自治体 SDGs 推進モデル（ループリック／取組フロー）」を提案する。

(4) 多摩・島しょ地域の取組の推進に向けて

特にこれからSDGsに本格的に取り組もうという自治体においては、先進的な取組を参考として、いわゆる「後発のメリット」を生かし、あらかじめボトルネックを予想して、先回りして効果的な対策を打つなど、効果的・効率的にSDGsの取組を進めていくことが重要となる。

多摩・島しょ地域は、主に地方創生に結び付けて先行しているSDGs未来都市とは地域性や状況が大きく異なることから、それらの事例と個別に比較し参考にしようとするのは難しい側面がある。そこで、効果的な自治体SDGsの推進方法を一般化した上で、それぞれの自治体が自らの地域の取組状況を可視化し、今後の方向性やポイントをわかりやすく参照できるようなガイドブックの形で成果を取りまとめることとし、第3節において「自治体SDGs推進モデルを活用した取組の進め方（ガイドブック）」として提案する。

なお、多摩・島しょ地域内においても、多摩地域の都市部・郊外部と山間部、島しょ地域とでは大きく地域性が異なり、それぞれの団体の事情も異なる。特に山間部や島しょ地域の小規模自治体は、人的・財政的なリソースも限られていて、本格的にSDGsの取組を進めるハードルが高いことも想定される。

そこで、まずは第一歩を踏み出し、小さくともアクションを起こすことで、取り組みながら改善を重ねて広げていく進め方も考えられる。そういった簡易な導入手法の一つとして、ある程度共通の地域性を持つ自治体で共通の枠組みをつくり、参照できるようにするものの試案として、「島しょSDGs」を提案する。

2. 自治体における SDGs 推進モデル（ルーブリック／取組フロー）の提案

政府が行った既存の調査や、有識者インタビュー調査、SDGs 未来都市及び多摩・島しょ地域の自治体向けのアンケート結果をもとに、日本の自治体における SDGs の進め方の基本的なモデルとして、自治体 SDGs 推進モデルを設定した。

（1）ルーブリック

自治体 SDGs 推進モデルは、タテに5つの「取組分野」を設定し、ヨコにそれぞれの取組分野ごとに5段階の「取組ステップ」を設定した5×5のマトリクスにより表現している。それぞれのステップに、その取組内容を具体的に記述することで、その記述内容を達成しているか否かを判断し、取組分野ごとの到達度を点数化できるルーブリック¹⁶ という手法を用いた。

<自治体 SDGs 推進モデル（ルーブリック）>

			取組ステップ				
			ステップ①	ステップ②	ステップ③	ステップ④	ステップ⑤
取組分野	1	理解・啓発	①担当・庁内への理解の広がり	②地域の事業者・団体への理解の広がり	③全庁的な理解の広がり	④住民への理解の広がり	⑤全庁的に自分事として仕事に活用
	2	取組体制	①所管業務の一部として推進	②横断組織等を設置	③地域の事業者・団体による推進	④専門部署を設置	⑤地域のステークホルダーとの推進体制を整備
	3	目標・指標	①宣言・ビジョンを設定	②17ゴールとの対応関係の整理	③169ターゲット・232指標との対応関係の整理	④内閣府のローカル指標リストを活用	⑤独自のローカル指標を設定 ※レベル差有
	4	計画・アクションプログラム	①総合戦略・総合計画等に掲げる	②総合計画の中で17ゴールとの関係を整理	③独自のアクションプログラムを策定・予定	④モデル事業を推進	⑤SDGsの観点で抜け漏れのチェックなどの分析を実施
	5	評価・フォローアップ	①評価・フォローアップの仕組み・体制を検討	②指標を用いた達成状況の内部評価を実施	③外部の意見の反映、外部評価を実施	④フォローアップの仕組み・体制を構築	⑤フォローアップを実施

¹⁶ ルーブリック：到達度を示す評価基準を、観点（タテ）と尺度（ヨコ）からなる表として示したもの。教育分野において、学習到達状況を評価するための評価基準として使われることが多い。定性的な課題項目の到達度を、客観的に可視化する手法として活用されている。

(2) 取組フロー

このルーブリックを、取組フローとして再編集し図示したものが次ページの図である。

① 見方

- ・取組分野ごとに、いちばん左側を出発点として（図中はS（スタート）マークを表示）、左から右に進めていく。
- ・「1 理解・啓発」及び「2 取組体制」については、取組内容が「対庁内」と「対地域」の2つに分けられるため、取組フローも2つに分岐している。
- ・基本的には、取組分野ごとに、フローに沿って取組がステップアップしていくが、必ずしも段階的に順番にステップが進むとは限らず、あるステップをスキップしたり、別の順番でステップアップしたりすることもあり得る。

② ボトルネック ※ボトルネックの分析の詳細は資料編を参照のこと。

- ・SDGs 未来都市アンケートと多摩・島しょ地域の自治体アンケートの結果から、各ステップにおける達成割合を算出した。
- ・ステップによって達成割合に差があり、比較的多くの自治体が達成している難易度の低いステップと、難易度の高いステップがある。
- ・ステップ間の達成割合に大きな差が生じている場合、そこに自治体が取組を進めるにあたって大きな障壁となる「ボトルネック」が存在すると捉えることができる。

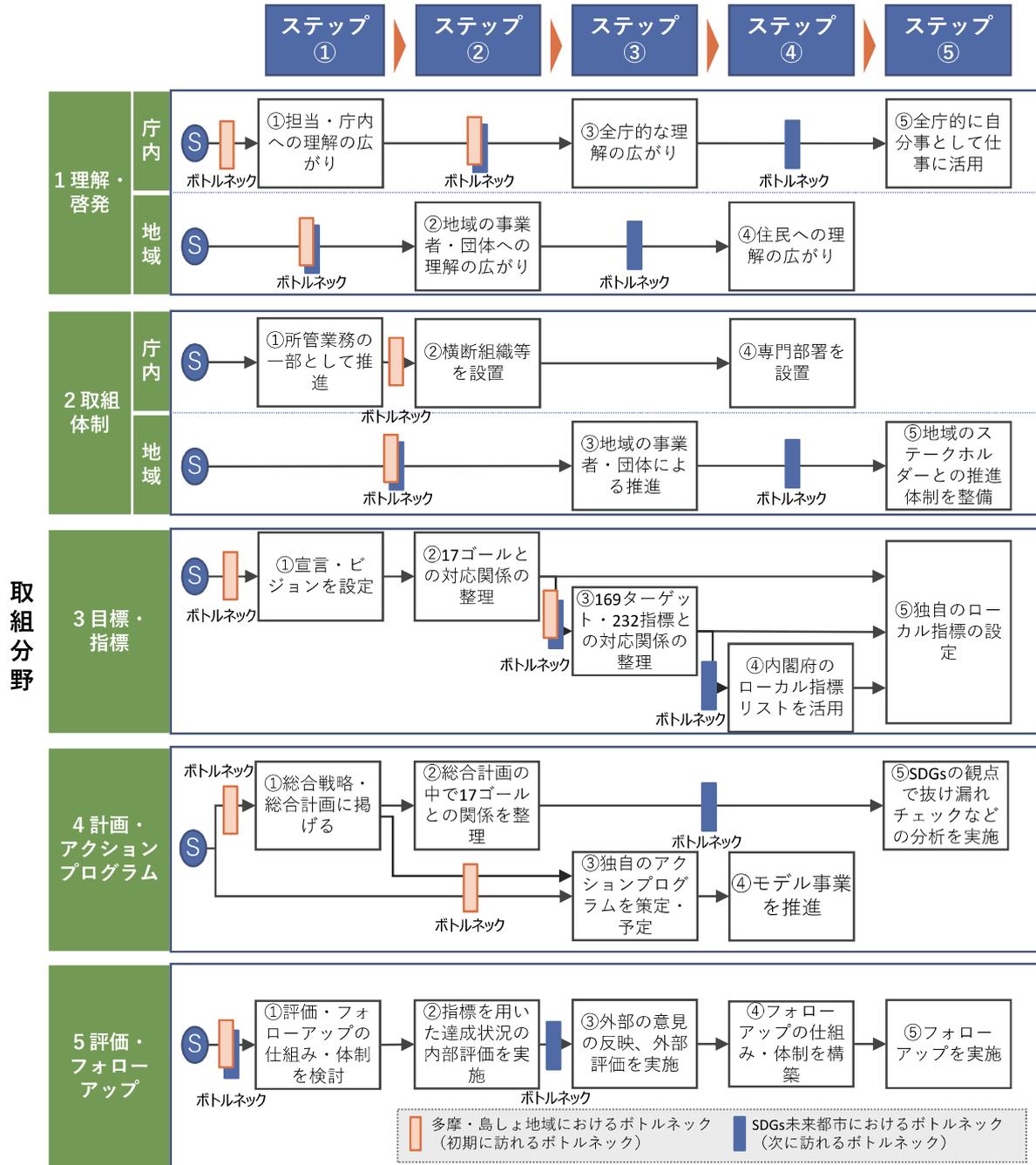
※ボトルネックの設定

- ・ステップ①の達成率が概ね5割を下回る場合、当初段階にボトルネックが存在するとした。
- ・ステップ②以降は、ステップ間の達成割合の減少ポイントが概ね20ポイント以上となる場合、そのステップ間にボトルネックが存在するとした。

- ・次ページの取組フローにおいて、多摩・島しょ地域におけるボトルネックは初期に訪れる障壁であり、取組が進むと訪れる SDGs 未来都市におけるボトルネックとは異なるため、色分けをしてそれぞれ図示している。

<自治体 SDGs 推進モデル（取組フロー）>

取組ステップ



3. 自治体 SDGs 推進モデルを活用した取組の進め方（ガイドブック）

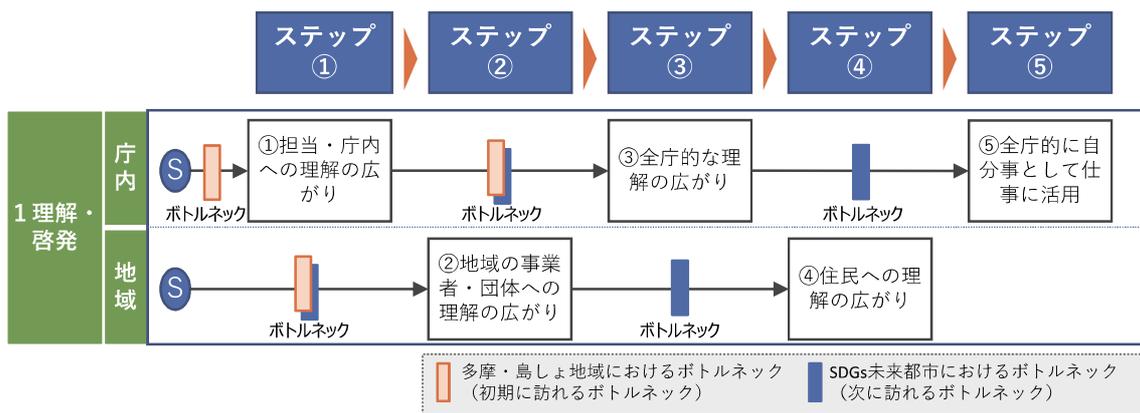
(1) 取組を効果的に進めるポイント

自治体 SDGs 推進モデルの取組フローに基づき、取組分野ごとに取組を効果的に進めるポイントを整理・解説する。

各ステップの参考となる手法は、第4章及び資料編から引用している。なお、引用元をカッコ書きで示しており、それぞれ以下の引用元を表している。

- ・（自治体名・取組主体名）：事例調査（第4章）
- ・（アンケート）：SDGs 未来都市へのアンケート結果（第4章）
- ・（有識者）：有識者インタビュー（資料編）
- ・（講演会）：職員向け講演会（資料編）

1 理解・啓発



庁内

ステップ①：担当・庁内への理解の広がり

SDGs の担当が SDGs の概要について理解するとともに、担当の所属部署内及び庁内の各部署に理解を広げる必要がある。

■ポトルネック

多摩・島しょ地域では達成割合は半分に満たない状況であり、当初段階にポトルネックがある。

■効果的な取組に向けたポイント

まずは SDGs の担当が、SDGs の意義・メリットについて理解し、全庁的に浸透させていくための基礎的な知識基盤を整えることが必要となる。

参考となる手法**< SDGs の担当が理解すべき自治体が SDGs に取り組む意義・メリットの確認・共有 >**

- ・政策のアップデート(新たな視点を追加し、解決していなかった課題に取り組むきっかけになる)
- ・インターリンケージ(それぞれの課題や目標がつながり、相互関連を踏まえた取組にできる)
- ・外部との連携(地域の多様なステークホルダーとスムーズに連携・協働を進められる)
- ・国際的なフレームワークでの取組の推進(自治体と国際機関が直接結びついたりする)
- ・グローバルな視点での見直し・質の向上(グローバルな視点から政策の質を高められる)

ステップ③：全庁的な理解の広がり**■ボトルネック**

SDGs 未来都市においても、全庁的な理解の広がりの達成割合は低く、大きなボトルネックが存在する。

■効果的な取組に向けたポイント

SDGs に「取り組まなければいけない」というより、取り組むことでどのようにこれまでの業務が進めやすくなるかを伝えることがポイントとなる。そのために、SDGs を振りかざさず、押し付けないことが重要である。また、理解を深めるために外部アドバイザーに協力を求めることも有効である。

参考となる手法**< SDGs を振りかざさない・押し付けない伝え方の工夫 >**

- ・SDGs を押し付けないことをモットーに、さまざまなステークホルダーにとっての共通目標である SDGs を意識すれば市役所だけでは出来ないことに取り組めたり、単独の課では出来ないことに取り組めたりすることで、仕事が「楽に」「楽しく」と伝えている。(金沢市)

< 若手を巻き込む手法 >

- ・若手職員を対象としたワークショップの実施。(アンケート)
- ・20代後半から40代前半までの若手・中堅職員や民間有志によるワーキンググループを設置。(金沢市)

< 理解を深めるための手法 >

- ・職員向けの研修として、外部の SDGs 推進アドバイザーに、講師として各部総務担当職員向けに推進の必要性等について説明してもらった。(鎌倉市)
- ・カードゲームを活用した職員研修。(アンケート)
- ・階層別研修における SDGs 研修の位置づけ。(アンケート)
- ・外部の有識者を招いた庁内勉強会を開催。(アンケート)
- ・SDGs 担当者による庁内出前講座の実施。(アンケート)

<宣言を出す>

- ・2020年2月に財政非常事態宣言を出したこともあり、今後は市民や地域団体、企業と課題を共有し、連携しながら新たな取組を生み出す「共創」に向けて移行すべきと考えている。SDGsはその意識付けをするための良いテーマになる。(日野市)

<国の事業への位置づけ>

- ・SDGs 未来都市の選定により周知・啓発がしやすい環境になった。(アンケート)

<計画への位置づけ>

- ・個別計画にSDGsの考え方を取り入れるように企画部門から働きかけ。(アンケート)

ステップ⑤：全庁的に自分事として仕事に活用

■ボトルネック

SDGs 未来都市・多摩・島しょ地域とも達成割合はとても低く、きわめて難易度の高いステップといえる。

■効果的な取組に向けたポイント

上手くいっている事例はまだ少ないが、全職員に関わるような行動指針や、総合計画などにSDGsの観点を取り入れるなど、職員が自分の仕事とSDGsの関連に気づきやすくなるようにすると良い。

参考となる手法

<庁内の行動指針等への反映>

- ・職員の行動指針にSDGsの観点を取り入れる。(アンケート)
- ・すべての部署でSDGs推進目標を掲げ、執務室内に掲示。(アンケート)
- ・年度当初に定める各部課の施策方針の中に重点目標を設定し、評価する。(アンケート)

<総合計画におけるターゲットレベルでの落とし込み>

- ・総合計画においてターゲットレベルで取組とSDGsの結びつきを示すにあたり、行政内部で徹底的に議論したため、全庁的にSDGsへの意識が高まり、強化すべき分野や今まで取り組めていなかった分野が見えてきた。特に縦割りで、部門間の調整不足によりどこも取り組んでいなかった分野の存在に、SDGsによって気づくことができた。(講演会)

<条例の制定による全庁的な危機感の共有・アクションへの移行>

- ・2020年5月に京都府亀岡市は全国の市町村の中で唯一、市内の全事業者に対しプラスチック製のレジ袋の使用を禁じる条例を制定した。SDGsの達成には今の常識を変える必要がある。(講演会)

地域

ステップ②：地域の事業者・団体への理解の広がり

■ボトルネック

SDGs 未来都市においても、市内に比べて地域の理解の広がりについては低い水準にとどまっており、当初段階にボトルネックがある。

■効果的な取組に向けたポイント

企業が SDGs に取り組む理由やメリットを、行政も知っておくと良い。企業を含め、地域のステークホルダーが何を必要としているのか知るために、ステークホルダーとの接点を広げることが重要となる。

参考となる手法

<地域のステークホルダーが何を必要としているのか>

- ・企業側は社会課題を認識していても、どのようにアプローチすればよいか分からないという状況である。一方、自治体は地域というフィールドを持っており、こうした現場の情報は、基礎自治体しか持ち得ない情報として、企業側から見て大いに価値がある。(日野市)

<ステークホルダーとの接点を広げる手段>

- ・学生団体による SDGs の普及・情報発信に関する取組。(アンケート)
- ・職員と地元企業等による意見交換会。(アンケート)
- ・若手経営者によるワークショップの開催。(アンケート)
- ・各ステークホルダーとの学び合いと連携促進のためのイベントの開催。(アンケート)
- ・企業や団体に対する出前講座の実施。(アンケート)

ステップ④：住民への理解の広がり

■ボトルネック

SDGs 未来都市において、前のステップのさらに半分以下まで達成割合が下がっており、「事業者・団体」の理解から、「住民」の理解へと広げるところに、ボトルネックが存在するといえる。

■効果的な取組に向けたポイント

SDGs に対する理解を広げるためには、住民に対しても、市内と同様に SDGs を振りかざさないことが重要である。住民アンケートの結果からも、SDGs という言葉や何をやったらいいかわからない、というわかりにくさを解消できれば、住民の参画は得やすくなると考えられる。住民が自分事として SDGs の考え方を取り入れられるような仕掛けや工夫がポイントとなる。

参考となる手法

<SDGs を振りかざさないように伝える工夫>

- ・きっかけを自分ごととすることは特に重要な点だ。SDGs について教えるよりも、目の前の困った人や高齢者、親類の障害者、貧困に悩む同級生など身近に社会課題が存在することに気づいてもらうことの方が SDGs を考える上で有効なので、なるべく SDGs とは称さず、社会課題解決と称している。(有識者)

- ・「SDGs」を認知していない住民も多いが、住み続けられる島にしたいという想いはSDGsの理念と共通しているので、島の生活・経済・環境など持続可能性について意識を共有するということが、SDGsに取り組むきっかけになる。(長崎大学)

< SDGsという言葉を使い換える工夫 >

- ・「将来世代に引き継ぐ」というコンセプトなど、SDGsは子育て世代や若い世代には響きやすい。横文字が苦手な高齢者には、「IMAGINE」というキーワードをSDGsの取組に設定したことで、ジョン・レノンの曲名が想起され、高齢者の理解や参加に効果があった。(金沢市)
- ・市民一人ひとりの主体性を高めるという観点では、「子どもたちや次の世代のために」と言い換えることが心に響くのではないか。「地球を変えられる最後の世代かもしれない」というメッセージは、高齢者にとっても重要である(有識者)

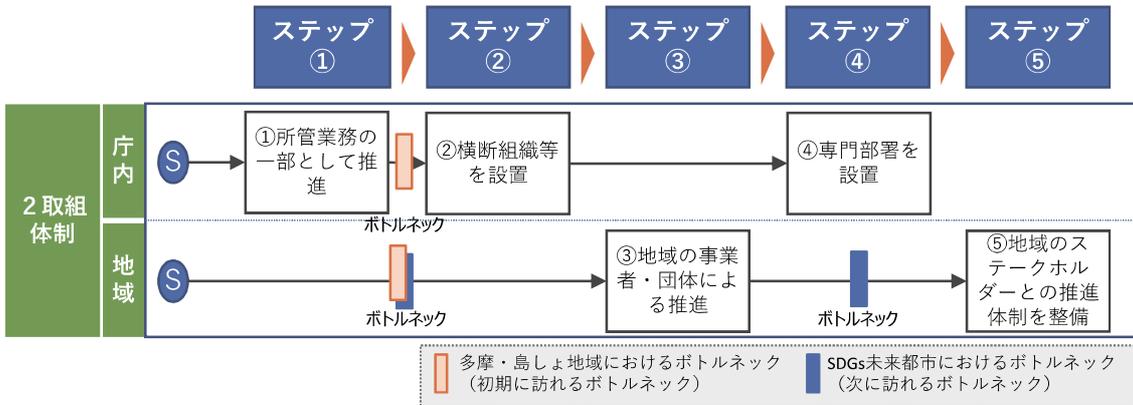
< さまざまな媒体での情報発信 >

- ・広報紙でSDGs特集を定期掲載。(アンケート)
- ・公式ホームページ、フェイスブックでの解説。(アンケート)
- ・リアルとオンラインを組み合わせた情報発信。(アンケート)
- ・市民向けSDGsシンポジウムを複数開催。(アンケート)
- ・SDGsセミナーを各地で実施。(アンケート)
- ・小中学校及び高校の児童・生徒向けのSDGs学習を実施。(アンケート)

< 意見交換会、ワークショップ等の開催 >

- ・SDGsを気軽に学べるリアルコミュニケーションの場である「SDGsカフェ」、ステークホルダーからなる研究会「SDGsミーティング」の開催。(金沢市)
- ・「SDGs×スポーツ」などの横断的なテーマを設定することでSDGsを知らない層も巻き込み、活動の輪が広がっている。(金沢市)

2 取組体制



市内

ステップ①：所管業務の一部として推進

SDGs 未来都市・多摩・島しょ地域の多くで兼務の SDGs 担当が設置されている。

ステップ②：横断組織等を設置

■ボトルネック

SDGs 未来都市の多くが担当のほかに横断的組織等を設置して取組を推進している一方、多摩・島しょ地域で実施している自治体はなく、大きなボトルネックが存在している。

■効果的な取組に向けたポイント

先進事例では、本格的な取組に移行する段階で、横断組織として幹部による推進本部を設置するとともに、若手や中堅職員によるワーキンググループを設置するケースが多い。その他、横断組織ではないが、部局横断的な調整を担うポストの設置や、官民連携の連携窓口を SDGs 担当が担い、官民のマッチングを統一的に行う中で市内連携の核とする手法も考えられる。

参考となる手法

<幹部による本部の設置>

- ・市長と副市長、全局長からなる「金沢市 SDGs 推進本部」の設置。(金沢市)
- ・部局横断的な SDGs 推進本部の設置と KPI の設定。(アンケート)
- ・市の幹部会議の議題への設定。(アンケート)

<部局横断的な調整を行うポストの設置>

- ・部局横断的な調整・立案を行う「SDGs 推進監」の設置。(アンケート)

<ワーキンググループの設置>

- ・推進本部とは別に 20 代後半から 40 代前半までの若手・中堅職員や民間有志によるワーキン

ゲグループを設置している。(金沢市)

- ・ SDGs 推進本部に紐づく作業部会の設置。(アンケート)
- ・ 部局の職員で構成する SDGs 推進チームの設置。(アンケート)

<民間との窓口を通じた庁内連携促進>

- ・ 官民連携において、協定を結ぶ際に各部門から何を連携したいか要望を出してもらうようにしたことで、各部門が連携に対して能動的になり、他自治体よりも官民連携の取組が行いやすくなった。(日野市)

ステップ④：専門部署を設定

SDGs 未来都市においては専門部署を設定しているケースが多く、専門部署と横断組織を両方とも設置して推進しているケースも少なくない。多摩・島しょ地域は横断組織等と同様に専門部署を設置している自治体はなく、今後本格的な取組に移行する際には、専門部署と横断組織の両方を設置することも考えられる。

地域

ステップ③：地域の事業者・団体による推進

■ボトルネック

SDGs 未来都市においても、地域の事業者や団体による SDGs の推進は十分な広がりを見せておらず、当初段階にボトルネックがあるといえる。

■効果的な取組に向けたポイント

大企業においてはソーシャルビジネスに対する関心の高まりがあり、中小企業においても事業者の生き残り・収益拡大の要素として SDGs が捉えられ始めていることを自治体も認識する必要がある。また、JC は、日本 JC として SDGs の取組の推進を宣言しており、全国の JC においても事業の柱となっていることから地域の JC と連携して SDGs の取組を地域に広げることも考えられる。

参考となる手法

<大企業におけるソーシャルビジネスに対する関心の高まり>

- ・ ヤマト運輸が自治体と連携し、配達時に利用者の体調に異変があれば役場または消防署に連絡する「まごころ宅急便」というサービスを始めたことや、社会課題をビジネスで解決しようとする起業家が増えていることは、自治体とも関連する分野だ。(講演会)
- ・ 大手企業では社会課題、フィールドに対する関心が高まっている。一方、自治体は地域というフィールドを持っており、対話の場や現場との接点づくりを担うことができる。(日野市)

<ESG 投資等の拡大>

- ・ ESG に対する企業へのプレッシャーは厳しくなりつつある。(有識者)
- ・ 今後は SDGs に取り組んでいなければ、社会から認められなくなり、取引先から SDGs への対応を求められる可能性がある。SDGs の考え方が事業者等のビジネスモデルに不可欠になっ

ていくということを伝えていく必要がある。(多摩信用金庫)

- ・中小企業には、SDGsに取り組んでいることによって、融資の審査のときに財務状況だけでなく、非財務情報としてプラス評価の要素となり、融資につながる可能性があると説明している。(日本JC)

< JC による SDGs 推進 >

- ・SDGsは、明るい未来を作っていくこと、国際ネットワークとつながることなど、JCが持つ理念と合致しており、日本JCと全国各地のJCが2030年までSDGsを推進することに同意し、推進宣言を行った。全国の街には必ずJCがあり、SDGsは社会課題を見える化した共通目標であるので、地域で連携して推進していく方針である。(金沢JC)

ステップ⑤：地域のステークホルダーとの推進体制を整備

■ボトルネック

SDGs 未来都市においても整備している自治体は少なく、難易度の高いステップといえ、ボトルネックが存在する。

■効果的な取組に向けたポイント

地域の大学・企業・団体等との連携体制を構築しているケースが多く、中には協定を結び、より緊密なパートナーシップにより推進している事例もある。地域のステークホルダーと連携することで、自治体にはない視点を持つ人材や企業もパートナーとなり得る。そのためには、自治体と共同して社会課題に取り組みたい企業が参加しやすい制度や窓口をつくるとともに、住民が主体的にSDGsに取り組む事業を行うことが重要である。

参考となる手法

<地域の大学・企業・団体等との連携体制の構築・協定の締結>

- ・金沢市と金沢JC、国連大学の3者でSDGs推進に向けた共同研究に関する協定を締結した。(金沢市)
- ・地域包括支援センターや、専門機関、企業、NPOをパートナーとし、市民と一緒に課題を学ぶ場として「日野リビングラボ」を開始し、地域の困りごとを解決するためのアイデアを実証実験として実施している。(日野市)
- ・ワークショップ形式も含めて「2030年をともに考え、ともに創る」市民対話を2018年に4回開催して、鎌倉のありたい姿や、取り組むべき内容についてプロジェクトアイデアを主体的に検討してもらった。(鎌倉市)
- ・SDGs未来都市の石川県珠洲市は、産官学金のプラットフォームである能登SDGsラボを設置している。(講演会)
- ・島しょ地域は研究者にとって貴重な研究フィールドであるため、研究者とのつながりを活用し、大学や教育機関、研究者と連携することが取組の推進力になると考えられる(長崎大学)
- ・多様なステークホルダーによるネットワーク組織、協議会を設立・運営(アンケート)
- ・SDGs金融の推進について地方銀行と意見交換を実施した。(アンケート)

＜地域の小中高校との連携＞

- ・都立日野台高校との連携により、探求学習に地域をフィールドとしたSDGsのアクティブラーニングを取り入れたり、高校生と大人の有志による「ひのミラ」（持続可能な日野の未来を創る高校生チーム）の活動を行ったりしている。小学校教育におけるSDGsの導入にもNPOと連携して取り組んでいる。（日野市）
- ・高校との連携による、高校生による企業訪問の実施。（アンケート）
- ・市民向けの広報啓発の取組として、学校にも協力してもらいながら、市内の小中学生を40名公募して参加してもらうSDGs推進会を立ち上げた。（鎌倉市）

＜登録・認証制度の設置・運営＞

- ・企業や団体、個人など誰でも参加できるパートナーズ制度「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」を2020年度から立ち上げ、多数の企業・団体・個人から応募が来ている。（金沢市）

＜アドバイザー制度による連携の促進＞

- ・首長のアドバイザー制度を作り、企業からの情報がきちんと届くようにすることも連携を進める一つの手段。釜石市は、11人のアドバイザーがおり、オンライン会議が進展したことで、連携が活性化しており、また首長や職員自らが企業スポンサーを探している自治体もある。（講演会）

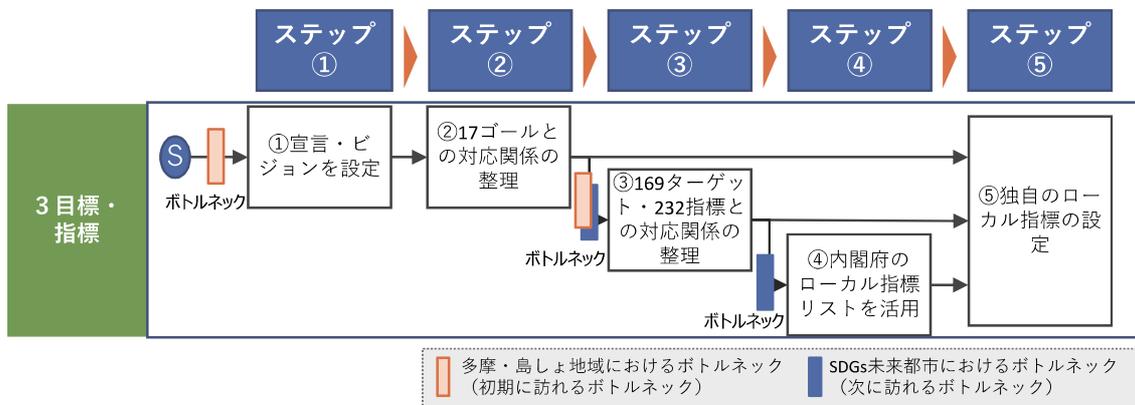
＜統一的な官民連携窓口の設置＞

- ・釜石市はオープンシティ推進室を企業連携の統一的な窓口としている。室長は東京の外資系コンサルタント出身であり、東京のビジネスマンと話す共通の言語と価値観がある。室長は有期職員であり、任期付きの職員を戦略的に上手く活用するのも良いだろう。（講演会）
- ・横浜市はヨコハマSDGsデザインセンターを設置し、市内中小企業の相談窓口を設け、官民連携でSDGsに取り組む事業を創出している。（講演会）
- ・鎌倉市は横浜市にある「共創フロント」を参考に、市が民間にテーマを示し、そのテーマと一緒に取り組める相手を募集する仕組みをつくろうと準備している。（講演会）
- ・「SDGs推進窓口」の設置。（アンケート）
- ・SDGsパートナーと各課とのマッチングの実施。（アンケート）

＜行政職員と地域のステークホルダーのチームによる取組の推進＞

- ・市が中心となり、SDGsの視点での地域課題解決に挑戦するモデル事業を実施。（アンケート）
- ・若手中堅職員と民間有志からなるワーキングチームの立ち上げ。（アンケート）

3 目標・指標



ステップ①：宣言・ビジョンを設定、ステップ②：17ゴールとの対応関係の整理

■ボトルネック

「ステップ①：宣言・ビジョンを設定」については、SDGs 未来都市の多くが達成しているのに対して、多摩・島しょ地域はほとんど達成しておらず、大きな差がある。

一方、「ステップ②：17ゴールとの対応関係の整理」については、多摩・島しょ地域の達成割合は逆にステップ①を上回っている。これは、SDGs 未来都市は、内閣府への申請に当たって全体計画において将来ビジョンを設定することになっていることから、基本的にはステップ①を達成しているのに対し、多摩・島しょ地域の場合は独立したSDGsの計画を立てずに、総合計画等に位置付けることから着手するケースが多いことによると考えられる。結果として、総合計画において対応する施策を整理することにとどまっている可能性がある。

■効果的な取組に向けたポイント

総合計画に位置付けるとしても、SDGsの観点から見たビジョンを設定することが望ましいといえる。SDGsを振りかざしすぎず、これまでの地域での積み重ねを大事にして、SDGsとすり合わせていくことも重要となる。また、マルチステークホルダーの観点から、行政内だけで宣言・ビジョンを検討するのではなく、行政・JC・大学の3者共同で宣言を行っている事例もある。また、地域の実情に合わせ、18番目の新たな独自のゴール設定することも考えられる。

参考となる手法

<総合計画に位置付ける>

- ・最上位計画である総合計画に位置付けると、SDGsのゴールに向けて基礎自治体として果たすべき役割を明確化・共有できる。(講演会)
- ・前例にとらわれない解決策は目標を高く置くことで発想しやすくなる。そもそもSDGsでは目標が非常に高く設定されており、高い目標は従来やり方で達成できないため、新しい取組、解決方法が生まれる。(講演会)

- ・SDGs を振りかざさないことである。地域が積み上げてきた言葉を大事にしながら、使えるところを上手く活用してほしい。(講演会)
- ・大学や民間、個人と島の関わりがそれぞれにあるが、いずれにも SDGs の要素は必ずあるので、17 のゴールや 169 のターゲットのどこにあてはまるのか整理をし、地域の位置付けを確認する。(長崎大学)
- ・17 のゴール、169 のターゲット全てに取り組むことは、特に人手の制約が厳しい島しょ地域では難しい。まずはできることから始めるべきである。(長崎大学)

<地域のステークホルダーとの共同宣言>

- ・金沢市と金沢 JC、国連大学の 3 者で SDGs 推進に向けた共同研究に関する協定を締結し、「金沢 SDGs 共同宣言」、「金沢 SDGs 5 つの方向性」を発表した。(金沢市)

<独自のゴールの設定>

- ・SDGs の 17 のゴールは、特に安全な水や飢餓など、市内で課題がないわけではないが、市民があまり身近に感じられないものもあるため、市の地域性に即して 5 つの方向性に置き直してわかりやすく表現している。(金沢市)
- ・ラオスとカンボジアは地雷をなくすという独自のゴールとして設定している。持続可能であるために何が必要かを考えるのが SDGs である。(講演会)

ステップ③：169 ターゲット・232 指標との対応関係の整理

■ボトルネック

SDGs 未来都市においても達成している自治体が少なく、ボトルネックが存在する。

■効果的な取組に向けたポイント

SDGs の 17 ゴールに対して、ターゲットは 169、指標は 232 と大幅に数が増えるため高いハードルと受け止められていると考えられるが、日本の自治体や、基礎自治体にはそぐわないものもあり、実際にはおおよそ 3 分の 2 の 100 程度のターゲットについて検討したというケースがある。いずれにしても、施策単位で SDGs との関係性を検討・整理する場合には、ターゲットレベルでの整理・点検・共有することが必要になるといえる。また、それらの関係性をロジックモデルで整理して論理的に示すことが望まれる。

有識者会議を開催したり、内閣府の官民連携プラットフォームに参加したりするなど、外部の知見を活用してターゲットレベルでの整理することも考えられる。

参考となる手法

<169 のターゲットレベルで施策目標との関係性を整理>

- ・SDGs の 169 のターゲットは、日本の地方自治行政に当てはまらないものが多かったため、169 のターゲットの問題解決に寄与する取組を検討し、そこに必要な成果指標を抽出・精査した。最終的には、すべてのターゲットに対応する施策を設定することはせず、特に重要なおおよそ 3 分の 2 の 100 程度のターゲットについて検討していった。(鎌倉市)
- ・EBPM に基づいて、政策、施策、事業の関係性の論理的な因果関係を整理した上で、各課か

ら成果指標にアウトカム志向の SDGs のターゲットを結び付け、ロジックモデルを整理することを検討した。(鎌倉市)

- ・整理・点検・共有という3つの機能でSDGsをどう使うか考えてもらいたい。(講演会)
- ・総合計画の策定過程において、全庁的に施策とSDGsのゴール・ターゲットの関係を整理。(アンケート)
- ・有識者会議を開催した。(アンケート)

ステップ④：内閣府のローカル指標リストを活用

■ボトルネック

SDGs 未来都市においてにほとんど参照・活用している団体がない状況である。そもそもリストの存在を知らない担当者も多いと思われる。

■効果的な取組に向けたポイント

最終的には、地域性を反映した独自のローカル指標を設定することが望まれているが、いきなり独自の指標を検討することは難しいため、まずは内閣府が整理した共通指標を活用し、その当てはまり具合を見ながら取捨選択・追加検討を行っていくのが効率的と考えられる。

なお、内閣府のローカル指標リストをもとに、法政大学の川久保俊准教授の研究室において、全国のすべての自治体について、SDGsに関する約200の指標におけるデータをデータベース化した「ローカルSDGsプラットフォーム」がWebで公開されている。自治体ごとに、すべての指標のデータを検索・参照することができ、相対スコア化された数値で自治体間での比較ができるようになっている。17のゴールごとに集約した結果をレーダーチャートで示すこともでき、自地域の特徴や強み・弱みを分析することもできる。

参考となる手法

<「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」の活用>

- ・内閣府の「自治体 SDGs の推進のためのローカル指標検討ワーキンググループ」において、全国の自治体の取組をオープンデータによる共通の尺度で評価できる「共通指標」の事例としてまとめられた「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」(2019年8月版)が内閣府のホームページにより公開されている。

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sonota/sdgs_shihyou_risuto_1.pdf

- ・SDGsの17のゴール、169のターゲット及び約230のグローバル指標の和訳と原文を示した上で、ローカル指標案とデータ入手可能性・データソースが記載されている。
- ・これらを参照・活用するとともに(すべてを設定する必要はない)、地域固有の目標の達成度を測る「独自指標」を加えて地域に応じたローカル指標を設定することが望まれる。

Goal 1「貧困をなくそう」					
ゴール	ターゲット	グローバル指標	ローカル指標(LDI)	データ入手可能性	データソース
ゴール1 貧困をなくそう Goal 1: End poverty in all its forms everywhere	1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で見えなくする。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)	LI 1.1.1 候補指標を継続検討中		
	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age	LI 1.2.1.1 年間収入階級別の世帯割合 (100万円未満の世帯/普通世帯 200万円未満の世帯/普通世帯 300万円未満の世帯/普通世帯 400万円未満の世帯/普通世帯 500万円未満の世帯/普通世帯) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万人以上の町村を基準の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/houtaku/index.html
		1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	LI 1.2.1.2 年間収入階級別の世帯割合の増減率 (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数/3年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数) / (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数/3年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万人以上の町村を基準の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/houtaku/index.html
			LI 1.2.2 候補指標を継続検討中		

< 「ローカル SDGs プラットフォーム」の活用 >

- ・法政大学デザイン工学部建築学科の川久保俊准教授の研究室が、SDGsの達成に向けて取り組みを進める全国の自治体関係者支援を目的として開発・運用している公開のプラットフォーム。
- ・全国のすべての自治体について、SDGsに関する約200の指標におけるデータがデータベース化されており、検索・参照することができる。すべてのデータは相対スコア化されて自治体間での比較ができるようになっており、17のゴールごとに集約した結果をレーダーチャートで示すこともできる。
- ・このプラットフォームを活用することで、SDGsに関する共通指標に関するデータが容易に入手できるとともに、レーダーチャートを参照することで17ゴールのうち、どこに強みがあり、どこに弱みがあるのか、SDGsの観点で見た自地域の現状把握・課題分析を行うことができる。
- ・各種の計画や戦略等の情報も登録されているほか、SDGsに関する先進事例や成功事例も登録されているため、さまざまな分析や調査・研究に活用することができる。

ローカルSDGsプラットフォーム

都道府県:神奈川県, 市区町村:鎌倉市

Local Indicator	目標	達成率	グラフ
SDG001	持続可能な開発目標	74.01	
SDG002	気候変動	52.30	
SDG003	健康と福祉	62.26	
SDG004	質の高い教育をみんなに	55.00	
SDG005	ジェンダー平等を実現しよう	60.00	
SDG006	安全な水とトイレを世界中に	65.40	
SDG007	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	37.00	
SDG008	働きがい、経済成長、雇用	46.20	
SDG009	産業と技術革新の基盤をつくろう	41.83	
SDG010	人や国の不平等をなくそう	57.40	
SDG011	住み続けられるまちづくりを	54.41	
SDG012	つくる責任、つかう責任	73.95	
SDG013	気候変動に具体的な対策を	70.80	
SDG014	海の豊かさを守ろう	49.83	
SDG015	陸の豊かさも守ろう	57.55	
SDG016	公正で包摂的な社会	48.91	
SDG017	パートナーシップで目標を達成しよう	48.10	

ローカルSDGsプラットフォーム

ローカルSDGsプラットフォームは、SDGsの達成に向けた取り組みの自治体レベルでの共有の場を提供するオンラインプラットフォームです。

自治体の検索 **New** 取組内容の登録

Local Indicator	指標名	2019年(前年) 数値	2020年(前年) 数値	2020年(前年) 達成率	グラフ
SDG001	持続可能な開発目標			56.37	
SDG11.1	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000	1,200	10.00	
SDG11.2	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000	10,000	10.00	
SDG11.3	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000	100,000	10.00	
SDG11.4	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000,000	1,000,000	10.00	
SDG11.5	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000,000	10,000,000	10.00	
SDG11.6	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000,000	100,000,000	10.00	
SDG11.7	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000,000,000	1,000,000,000	10.00	
SDG11.8	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000,000,000	10,000,000,000	10.00	
SDG11.9	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000,000,000	100,000,000,000	10.00	
SDG11.10	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000,000,000,000	1,000,000,000,000	10.00	
SDG11.11	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000,000,000,000	10,000,000,000,000	10.00	
SDG11.12	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000,000,000,000	100,000,000,000,000	10.00	
SDG11.13	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000,000,000,000,000	1,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.14	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000,000,000,000,000	10,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.15	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000,000,000,000,000	100,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.16	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000,000,000,000,000,000	1,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.17	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000,000,000,000,000,000	10,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.18	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000,000,000,000,000,000	100,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.19	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000,000,000,000,000,000,000	1,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.20	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000,000,000,000,000,000,000	10,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.21	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000,000,000,000,000,000,000	100,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.22	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000,000,000,000,000,000,000,000	1,000,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.23	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000,000,000,000,000,000,000,000	10,000,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.24	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000,000,000,000,000,000,000,000	100,000,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.25	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000,000,000,000,000,000,000,000,000	1,000,000,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.26	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000,000,000,000,000,000,000,000,000	10,000,000,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.27	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000,000,000,000,000,000,000,000,000	100,000,000,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.28	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	1,000,000,000,000,000,000,000,000,000,000	1,000,000,000,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.29	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	10,000,000,000,000,000,000,000,000,000,000	10,000,000,000,000,000,000,000,000,000,000	10.00	
SDG11.30	持続可能な開発目標(11)の達成状況を、国連開発計画「持続可能な開発目標」に基づき、国連人口データベース(国連開発計画)のデータを用いて算出する。	100,000,000,000,000,000,000,000,000,000,000	100,000,000,000,000,000,000,000,000,000,000	10.00	

資料) 法政大学川久保研究室「ローカル SDGs プラットフォーム」
(<https://local-sdgs.jp/?lang=ja>, 2020年11月12日最終閲覧)

ステップ⑤：独自のローカル指標の設定

SDGs 未来都市では達成割合は低いものの、ステップ③やステップ④よりも達成割合が高くなっている。これは、ターゲットレベル・指標レベルで施策との対応関係を検討し、内閣府の地方創生 SDGs ローカル指標リストも参照した上で独自のローカル指標（自治体に即した指標にローカライズした指標のこと）を設定しているレアケースのほかに、17のゴールレベルでの検討により独自指標を設定しているか、ゴール・ターゲット・指標とは関係なく計画全体の独自指標として設定しているケースが混在していると考えられる。

■効果的な取組に向けたポイント

グローバルな共通指標を参照し、それが当てはまらない場合に、自地域に即した独自のローカル指標を検討・設定する動きなども見られている。その際、内閣府の SDGs ローカル指標リストを活用することが効果的である。

参考となる手法

＜独自のローカル指標でのグローバル指標の補完＞

- ・グローバル指標で日本の実情を反映できていないものをローカル指標で補完している。ローカル指標で補完しきれない場合に、自自治体に即したものの指標を自分たちで決めていくという取組は必要であり、石川県珠洲市など徐々に独自の指標を設定する動きがみられる。(講演会)
- ・内閣府の地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに参画し、法政大学の川久保准教授や ESRI ジャパン株式会社と連携して検討を進めている。(日野市)
- ・国連・内閣府等のグローバルな指標と、個別計画等の原課の関連データを組み合わせて SDGs のローカル指標を可視化し、地図ベースでの自治体での活用が広がっていく可能性がある。(ESRI ジャパン)

※ SDGs の 169 のターゲットを踏まえたローカル指標の設定方法 (例)

- ① 施策の目標の内容と関連する SDGs のゴールをリストアップする。
- ② さらにその SDGs のゴールのターゲットを参照して、関連のあるターゲットをリストアップする。
- ③ 関連のある SDGs のゴールごとに、リストアップしたターゲットの内容を踏まえて、施策を構成する取組のうち、どの取組がどのようにゴールの目標達成に寄与するのかを、文章で表現する。
- ④ その取組の成果 (SDGs のゴールの目標と、当該自治体における施策の目標との双方をできるだけ満たす成果) を表すアウトカム指標を検討する。まず SDGs の 232 の指標を参照し、適当な指標がない場合には、指定統計や独自の統計の中から適切な指標を独自のローカル指標として設定する。

将来目標6 活力ある暮らしやすいまち

分野(2) 観光

施策の方針① 市民が誇れる観光都市の振興

施策の方針② 観光空間の整備

＜SDGsのゴールごとの取組の概要と成果指標(SDGsローカル指標)＞

SDGsのゴール	ターゲット	ゴールの目標達成に寄与する取組の概要	関連する施策の方針	取組の成果指標(SDGsローカル指標)
8 働きがいも 経済成長も	8.1, 8.3, 8.9	観光資源が豊かな市の特色を生かして、観光に関連する商業やサービス業の活性化を推進し、持続可能な経済成長を回ると同時に、人々の生産的な雇用の創出に寄与する。	①	・観光消費額再来訪意向率(観光消費額に実観光客数をかけたもの)
11 住み続けられる まちづくりを	11.2, 11.3, 11.4, 11.6, 11.7, 11.b	市民・事業者のホスピタリティ向上と観光客のマナー向上を促進する取組により、「住んでよかった」「訪れてよかった」まちづくりを推進し、安全で快適な都市及び居住空間の実現に寄与する。	① ②	・市民における観光都市鎌倉に対する愛着(市民意識調査において「観光都市鎌倉に愛着がありますか」の質問に「ある」と回答した人の割合) ・市民における観光都市鎌倉に対する誇り(市民意識調査において「観光都市鎌倉を市外の人に対し、自慢できますか」の質問に「できる」と回答した人の割合) ・観光客の満足度
13 気候変動に 適応力がある	13.1, 13.2, 13.3	観光客に防災情報の事前提供を行うほか、災害発生時の情報伝達・避難誘導体制の構築を支援し、国内外の観光客が安全に旅行できる仕組みを整備することで、気候変動及びその影響に対する対策の推進に寄与する。	②	・再来訪意向率(観光客へのアンケート調査において「鎌倉の観光にまた来たいと思う」と回答した人の割合)